

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

- 「朝鮮有事」の危機管理より支援で平和を……………2
労組は保守と「不倫の恋」……………滝野 忠……………3
——組合大会の特徴、政党支持問題(下)——
沖縄、朝鮮半島、そして日米安保……………若林ひろし……………7
——G7による世界支配の構造——
中曽根政治を真似る橋本政権…………………………11
やっぱり消費税率アップには反対です…………………………13
——私は四二歳、五五で定年です?——
「青い鳥(ブルーバード)」は見つかるか…………………………14
——はやくも不吉な鳥「カラス」が登場——
資料 日経連「ブルーバードプラン」…………………………15
——雇用の安定と実質生活水準向上を実現——
読者からのおたより……………編集部だより……………16

「社会通信」本誌の読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 647

一九九六年九月一日号

一九九六年九月二日発行
(毎月一日・二日・二日三回発行)

■ 巻頭言 ■

「朝鮮有事」の危機管理より支援で平和を

梶山官房長官の暴言を切る

朝日（八月八日夕刊）は、「有事法制の必要性を強調」と、日経連セミナーでの梶山官房長官の講演をこう伝えた。

「今の日本には有事立法がない。そんなことで治安や防衛出動ができるものではない。平和な時代に考え、やっておかねばならない。」／「日本を守ってもらうアメリカに反対給付として、アメリカの極東展開に軍事力以外のあらゆる便宜を図る。」／「（朝鮮半島有事が）日本に影響がないなんてことはない。大量の難民が来る。偽装難民もある。それに武器供与されたらどうするか」

朝鮮時報（八月二日付）は「在日朝鮮人を武力弾圧、『有事立法』のファッショ性露呈」と一面トップで伝え、一五日付では「有事立法の目的明確に―朝鮮人弾圧に自衛隊動員」との見出しで、梶山が「彼らには（日本）国内に組織がある。南と北の。それが内紛状態になった時に、日本の自衛隊はどう戦えるか」と述べたとの、さらに生々しい発言を伝えた。

梶山がどう述べたのか、「日経連タイムス」（日経連の機関紙）を待った。一面右すみに「公益軽視の風潮を是正、国民の総意で幸福守る国家建設―梶山静六官房長官が講演」とあった。だが当然とはいえず、朝鮮有事の想定についての記事は一行たりともない。梶山が正しい、日経連が共感する「公益軽視の風潮」とは何か。

一つは、巻の原発建設の是非を問う住民投票についてで、その発言は―
 「圧倒的に反対という結果が出た。今の電力供給は三分の一が原子力によるものだから、原発が否定された場合は電力供給の三分の一がカットされるといふ厳しさを皆がもっているか。住民投票が、電気は使うが発電所建設は困るという意志を示すものであるならば、物事は成り立たない。」

二つは、沖繩の米軍基地問題。内容はこうである。

「沖繩の米軍射撃場を本土に移し、五カ所に分散しようという案が皆反対にあっている。これは『安全は必要。日米安保条約も必要。沖繩の米軍基地も容認する。だが自分の側に持つてくるのは反対。そして平和は守ってくれ』という事で、これは理屈に合わない。こういう風潮は正されねばならない。公益と私益をどう合致させるかに力を注がなければ、日本は憂うべき状態になる」

政界再編で旧野党は共産党を除きとりこんだ。労組も行革、「分割」や「民営化」の脅しで、自民党をお座敷に呼ぶようになった。ところがおつとどっこい、国民の一人ひとりが物事を深く真剣に考え、行動するようになった。巻、沖繩はその象徴で、「これにはマイッタ、早くなんとかしなくては」との想いが、われわれの想像以上に強いことを如実に示してみせてくれたのだ。

朝鮮有事の想定は、クリントンのアメリカが「キューバの脅威」をあたりたてていることにみられるように、日本の支配階級のホンネをまさに露呈したものだ。

朝鮮民主主義人民共和国はここ数年来、ソ連崩壊と中国の「社会主義市場経済」という国際情勢の激変とともに、相次ぐ異常気象（九四年九月はひょうの被害、九五年八月は百年来はじめての洪水被害・一五〇億ドル、今年七月にも洪水被害・被害総額は一七億ドル）

で想像を絶する苦しみのなかにあり、「とくに一時的な食料問題を引き起こしている」(外交部代弁人「スポークスマン」と述べる)。

本当に平和を愛することは、かつてない経済困難の中、「今日の一時的な難関を『苦難の行事』精神によって克服している」朝鮮の人びとを励まし、援助することではないのか。そうした国際連帯の積み重ねが過去の不幸を清算し、日本と朝鮮半島の平和をつくるのだ。

(T)

労組は保守と「不倫」の恋

——組合大会の特徴、政党支持問題(下)——

前号では組合大会をふり返り、春闘「改革」、人事・雇用・処遇制度「見直し」、産別編成の動向、綱領問題等を述べた。今回は政党支持問題を中心に検討する。(編集部)

一、労戦再編、政界再編、そして政党支持

労働組合の政党支持は、一九八〇年代後半以降、とりわけ労戦再編成後、すっかり姿形を変えてしまった。ポイントだけを指摘すれば――

第一、労働再編成が政界再編成へと展開し、その政界再編成が労働組合、とりわけ旧社会党支持組合を直撃していること。

第二、政界再編成で共産党を除く旧野党が旧自民勢力に吸収、さらに社会党の解党←異質な党への変質で、「総評・社会党ブロック」「同盟・民社党ブロック」が崩壊したこと。第三、「同盟・民社党ブロック」は新進党支持へと転換したが、旧社会党支持組合による旧社会党中心の新党づくりは破綻したこと、

第四、旧社会党支持組合は「総評・社会党ブロック」に代わり、「社民党と連帯する会」をつくった。だが、①消滅するかもしれない政党に組織をかけることはできない、②社民党との支持協力を第一ランクに位置づけるとしても「民主・リベラル新党」づくりを展望しつつ、幅広く政党の枠を超え、政治家個人々人を推せんする方向が必要、③新党はできない、候補者はいないでは、四〇年間維持してきた選挙闘争方針を根底から見直すことになり、と混迷をきわめているのが実体だ。

社民党の次期総選挙への立候補予定数は公認七九名、推せん六名(八月二十五日現在)の七六名にすぎぬ。小選挙区は三百だから半分はおろか、やっと四分の一強。推せん四の内訳は横路(北海道一区)、土井(兵庫七区)、筒井(新潟六区)、近藤(さきがけ・愛知三区)。公認候補の内訳は現職四三、前二三、新二二である。

自民、新進の立候補者数は自民二七六(公認二七三、推せん三三)、新進二四四(公認二三八、推せん六)では選挙体制がととのっている。しかし、全選挙区に候補を立てることとは困難で、社民党や労組との選挙協力が模索されている。

現在、社民党の選挙協力は自民推せん一(井上・大阪七区)、さきがけ推せん一(赤松・愛知五区)、新進推せん一(筒井、彼は無所属で社民、新進の相乗り)、公明推せん一(上原・沖縄三区)の状況だ。旧社会党の離党者はさらに複雑で自民党公認となった谷畑(大阪一四区)、新進推せん一(田並(埼玉二一区)、吉岡(兵庫五区)、土肥(同三区)、市民リーグの嶋崎(富山)、山花(東京)、後藤(兵庫))は横路・鳩山グループへの融合をめざす。

客観的にみて、社民党の当選可能者はごく少数で、村山党首以下の党幹部が小選挙区で当選することはまず不可能、そんな中で労組の圧力で「民主・リベラル新党」づくりがおこなわれている。しかし、ブロック新党にせよ「鳩山新党」であれ、社民党の全国政党としての機能は失われるであろうから、「実利」を重んずる労組の社民党離れは急速に進むことが予想される。

ちなみに、非連合組合の動向は①社民党との支持協力は破棄、②組合員個々の政党支持は自由だが、組織としては「護憲の政治勢力」支持というものだ。以下、ナショナルセンター、旧ナショナルセンター主要労組の政党支持についてみる。

二、政党支持の動向(一)

1 ナショナルセンター

連合は「非自民・反共産を中心に新進とも協力・連携」というもの。旧総評は「当面、社民支持」、旧同盟は「新進支持」だから、連合の一体性保持のための苦肉の方針というわけだ。

共闘・連絡組織としての全労協は「改憲阻止の闘いを強化するため、労組と革新政党との関係はより重要」との抽象的主張にとどめ、議長はいさつで「はじめに政党支持ありきでは今日の情勢に適さない。全労協としては、押しつけの政党支持路線はとらない」と発言している。「護憲」革新政党」がポイントだから、ゆるやかに新社会党を推せんするということだろう。

全労連は「政党支持自由」だが、「今日の情勢は、戦後五〇年の支配の根幹をゆさぶる大きな可能性をはらんでいる。本領発揮の時」との認識から、「新しい政治の流れの胎動と国民的協同―政治の現状を憂える広範な共同を攻勢的に展開する」としている。旧社会党支持組合三十三単産でつくる「社会党と連帯する会」は、その基本態度を―

①「民主・リベラル」勢力の総結集は、総選挙前の旗揚げをめざし、ひきつづき積極的に推進する。

②社民党との支持・協力関係は「当面」維持していく。

③今後はこれだけにとどまらず、私たちがめざす民主・リベラル勢力の結集をすすめる政治勢力や政治家との支持・協力関係を追求してゆく。

④私たちが期待する社民党もふくめた政治集団が立ち上がった場合には、これを支持し、その発展に協力してゆく。

⑤その第一歩として、インターネットとの連携・支援を早急に具体化する。

さらに総選挙対策としては―

①「次の総選挙は新党でたたかう」という社民党の戦略目標を支持し、当面、候補者擁立、総選挙闘争組織の確立に全力をあげてとりくむ。

②次の総選挙は、これまでの「組織内候補」「社民党の公認・推せん候補」にとどまらず、「民主・リベラル勢力の総結集」による新しい政党づくりに賛同する「政党・会派」「政治家」も推せんしてたたかう。

③推せんにあたっては、民主・リベラル勢力の総結集による新党結成をめざす政治目標にふさわしい候補者を推せんする。

ようするに、当面は社民党を「支持」するが、総選挙前後の政界「再再」編の過程で新

たな支持関係に「あらためる」というものだ。

友愛会議は新進党との協力が基本だが、同党が勢力をなくし、支持率を落としていることから、戸惑いが出始まっているのが特徴だ。

これに対し我が道を行くのがJ・Cで、支持政党は「ご勝手に」、その基本は、企業・産業の利益拡大が「ものさし」との態度だ。連合の「股裂け」状況はどうなるのかとの質問には、結論部分でお答えしたい。

三、政党支持の動向 (二)

次に、旧社会党の支持組合の特徴についてだ。これら組合は目下、「連帯する会」で共同歩調をとっており、基本はさきへのべた同会の方針をふみ出していない。しかし、労組結成から五〇周年という歴史、さらには中央組織と地方組織のあり方などから悪戦苦闘し、方針がつけられていないとの印象が強い。たとえば私鉄総連がそうだが、共通していえることは「民主・リベラル新党」結成への強い期待である。

日教組は今春の臨時大会で、従来の方針を全面的に転換。政府・権力の軍門に下ったかのありさまだが、その方針は――

①日教組運動の諸課題を実現するため、日本民主教育政治連盟、社民党を中心とし、民主改革連合や新しい政治勢力の担い手になりうる政党など、日教組運動の方針にもとづいて政策に関して協議し、一致する政党との支持あるいは協力関係を強め、運動をすすめる。

②次期衆議院選においては、日政連、社民党を中心とした日教組と支持あるいは協力関係にある政党もしくはその推せんする候補者の勝利のため、組織の総力をあげてとりくむとの姿勢から、具体的には、a 日政連候補は、原則として単組の推せんを基本に日教組が決定する、b 日政連候補がない選挙区においては、社民党を中心にし、支持あるいは協力関係にある政党の候補者、日教組運動を理解し方針を実現するためにもあゆむ意志のある候補者を原則として単組が推せんし、日教組が決定する。

候補について「原則として単組」の推せんとされているが、これまでの経過はともかく、全面的な路線転換下の現在、この「原則として」が、新社会党候補や共産党系候補にどう適用されるかが注目点といえる。

「ストなし」路線への危惧が噴出したのが、私鉄総連の大会。なんとしても私鉄総連らしさを維持したいとの強いあらわれが、方針案中の第五項で、社民党以外でも、平和と民主主義を守り、私鉄総連の交通政策闘争を推進する政治勢力であれば、協力・共闘関係を結ぶ」との下りだ。社民党支持は私鉄でも大幅に減っている。新社会党候補を支持する単組が出ることは当然予想されることで、そうした動きを積極的に受けとめていきたいとの文意であろう。

社会党ジャックⅡ第二保守政党化に一九七〇年代後半からなりふりかまわず、社会党に介入したのが全電通で、「社民党が民主主義、リベラルによる新しい政治勢力の結集に向けてとりくむことを前提に、支持・協力関係を継続」を基本に――

①既成政党（共産党を除く）とは政策課題を中心に「是々非々」の立場で対応す。②私たちがめざす新党が結成されしだい、政策協議のうえ、支持・協力関係を確立する。③政治家との連けいについては、リベラル勢力の結集の展望と政策の推進を目的に、既成政党（共産党除く）やグループの枠にとらわれず、日常的な連けい、友好関係をはかる。

今や全電通に負けるなど右傾化を競い合う全通は――

- ① 連合の方針もふまえて、「民主・リベラル」新党結成に向けたとりくみに協力する。
- ② 社民党との協力関係を継続しつつ、「民主・リベラル」の幅広い勢力結集への努力を支援・協力する。新党が結成されしだい、政策協議のうえ、支持協力関係を結ぶ。
- ③ 次期総選挙は「民主・リベラル」政治の実現のため、全通の方針および連合の政策を支持し、これに協力する政党および政治家との協力関係を軸に対応する、というものだ。

以上、主要労組の方針の特徴を整理したが、旧社会党支持組合が歩んでいる方向をさきどりしているのが電気連合で、「従来の支持政党から政策を重視する関係、つまり『政党の選択から政策の選択、人の選択』への移行の時期との委員長発言だ。

国労は「社民一党支持」放棄

国労大会はこれまで政党支持をめぐって激しい論争をくり返してきた。しかし、今年は共産党系から修正案が提出されなかった。おそらく国労大会史上はじめてのことではなかったのか。方針は――

- ① 反戦・平和を希求する多くの人びとと手をたずさえ、その輪を広げながら戦争につながるあらゆる攻撃に抗してたたかう。
 - ② これは、恒久的に堅持しなければならない方針で、この目的を達成するため、「反戦・平和・護憲・民主主義擁護」や、「国鉄闘争をはじめとした人権擁護、反差別闘争」の勝利をめざす政党と連けいを強め、協力しあう関係を構築していく。
- と、社民党との支持・協力の文字が消えた。

多くの労組は今年から来年にかけ、結成五〇周年を迎える。この歴史的な時、社会党を解党に追い込んだ労組が、かつての産業報国会に匹敵する危機的状況をあらわにしている。それを端的に言い表わしたのが「労組と保守が、不倫の恋をする」との川柳だ。

どの政党とも「不倫したい」「それが企業繁栄のためだもの」というのが、電機労連の主張だった。八〇年代まではさすがに自民党をお座敷（組合大会）に叫ぶことはなかったが、政界再編成下、すっかりタガが外れてしまった。

それが今、旧総評官公労組の主要組合にまで伝染した。全電通はむろん、全通、日教組まで。あげくの果てにいまだ姿も形すらない「鳩山新党支持」を訴える体たらくぶりだ。旧自民勢力は「労組票は草刈り場」とハッスルし、労組は「政策を認めてくれれば」と、どんどん旧自民勢力にスリ寄っていく。

こうなれば、従来の政党と支持協力関係が雲散霧消するのは当然のことで、今はその総仕上げの段階だ。ある労組の職場支部の意識調査では、九一年から九六年の間に、旧社会党支持率は三八・七％から一一・五％へ、自民支持率も一七・四％から六・七％へと急降下、支持なしはなんと六三・五％に達するという。

なお、八月二七日から開かれる自治労大会の方針案の特徴は「新しい政党・政治勢力が結集した時点における政党との支持・協力関係のあり方や、次の総選挙に臨む自治労の対応については、流動的な政治状況をふまえ、然るべき時期に必要な機関会議を解散し、意思統一をはかります」。今話題の「鳩山新党」の動きいかんで、臨時大会を開き、改めて支持協力関係を決めるというものだ。

(滝野 忠)

沖繩、朝鮮半島、そして日米安保

—— G7による世界支配の構造 ——

沖繩での米海兵隊員の小学生少女集団凌辱事件が発生したのは、敗戦五〇年という節目の一九九五年、八・一五から丁度二十日目の九月四日でした。耐えに耐えて鬱積していた怒りに身を震わせて立ち上がった沖繩県民の米軍基地撤去要求闘争は、今世紀最後の大闘争になろうとしていますし、この闘争を今世紀最大の闘争にしなければならぬという決意が平和を愛し、戦争を憎む日本人の間に今みぎざつてきてはいないでしょうか。

事件に抗議して開催された県民集会には八万五千人が全県から馳せ参じたと報じられましたが、沖繩県民がその開催日に一〇・二一国際反戦デーを選んだことに、沖繩県民の熱いメッセージが込められていると感じたのは私だけではなかったと想います。

最後まで県評を残していた長崎では、今でも地区労が国際反戦デーを統一行動日とし、集会とデモを続け、総評運動の伝統を守っているのには頭が下がります。

一九七二年五月一五日、施政権が日本に返還されました。しかし、沖繩では日米安保条約が日本国憲法よりも優先され、基地はほとんど米軍占領下の時代そのまま残り、基地公害も米兵の犯罪も「治外法権」扱いで、沖繩県民の苦しみは何一つ解消されず、本土復帰を契機に政府が実施した諸事業は本土の開発資本の進出を促進しただけで、その自然破壊は目に余るものになっています。作家司馬遼太郎が「街道を行く」で書いているのを國弘正雄さんが引用して書いているように、沖繩の人は「对人的感受性の優しさ」を県民性として持っていますから大変遠慮深く、昨年の県民集会でも「安保廃棄」という要求は出されませんでした。しかし、昨年末、沖繩県が政府に提出した「国際都市形成ビジョン」と「基地返還アクション・プログラム」は、明治七（一八七五）年の琉球処分以来の本土の沖繩に対する圧政の歴史を完全に断ち切って地方自治の主旨に沿う沖繩県の自主性を確立し、アジアの一角に「平和の拠点」沖繩を実現することを目指すものとなっていますが、そこには沖繩県民の一〇〇余年にわたる苦難と忍従の近代史の中で鬱積した複雑な思いが秘められていることを私たちは厳粛に受け止めなければならないと思います。

基地撤去こそ緊急課題

今、私たちの目の前に突き付けられている緊急課題は沖繩から米軍基地を一日も早く撤去させることです。政府の「基地転がし」では沖繩県民も本土の軍事基地周辺住民も納得できないことは明らかです。政府与党の中にもそれに気が付いて、沖繩の基地問題解決のためには朝鮮半島の緊張緩和が緊要であり、日朝国交正常化を急ぐべきだと言っている人もいますが、自民党内にはアメリカの頭越しに日朝国交正常化を進めることに反対する意見が強く、六月に予定されていた朝鮮労働党代表団の来日は中止されました。情勢は流動的ですが、動向の総体が見え難いのがマスコミ情報の特徴です。大切なことはその情勢がどこからどのようにして生まれているかを見極めることだと思います。

日米安保再定義ということがマスコミで頻（しき）りに言われるようになったのは、今年初めに延期されたクリントンの来日予定が迫っていた昨年からです。しかし、日米の関係者の間で安保再定義が話し合われたのは半年前の昨年春からでした。その話し合いの

元は昨年二月発表された米国防省の「東アジア戦略報告」でした。報告を執筆したのは現在ハーバード大学教授に戻っている当時の国防次官補ジョセフ・ナイでした。その内容は既に「通信」(第六三五号)でも紹介されていますが、ナイ自身が昨年七・八月号のフォーリン・アフェアーズ誌に寄稿した「東アジアのアメリカ、駐留か撤去か」という論文によれば、米軍の駐留は東アジアの安定に不可欠な酸素のようなものであり、アメリカはその酸素の供給者として安定と発展にイニシアチブを発揮しなければならないというのがその趣旨です。そのナイの構想に基づいて日米の関係者の間で「思いやり予算」と呼ばれている在日米軍駐留経費の増額を含む日米軍事協力の拡大強化が話し合われ、「東アジア戦略」報告に見合う形で昨年一月「新国防計画大綱」が閣議決定されました。その一連の話し合いの総仕上げが安保再定義を謳った今年一月の日米共同声明だったのです。

「リベラリズム」とアメリカ

ところで、新しい日米同盟の基礎となったアメリカの戦略とは何でしょうか。

冷戦終結が宣言された当時、アメリカはレーガン時代の軍拡が崇つて、冷戦末期には深刻な「三つ子の赤字」に苦しむ債務国に転落していました。このため後を継いだブッシュは大幅な軍縮による軍事費削減を計画しましたが産軍複合体の協力が得られず、湾岸戦争で在庫兵器を放出して赤字削減を図ったものの根本的解決策に窮したまま、クリントンに大統領職を明け渡したのです。クリントンがベトナム戦争中徴兵を忌避したことが産軍複合体の格好の攻撃材料にされ、クリントンの軍縮公約が次第に後退したことは見る通りです。

クリントンは一応軍縮という文字は消していませんが、赤字解消のための税収増加策として新市場開拓を重点政策に据え、宇宙産業とハイテク産業の強化で産軍複合体の機嫌を取り結びながら「軍事・経済両領域の安全保障を国益に平行させて追求する」方針を設定しました。そしてクリントン政権が選択したのが、多中心化した世界経済に適合困難な一國覇権主義を放棄し、国連を看板に各国各地域に干渉する方法でした。換言すれば、地域別に多国間の枠組みを作り、現代の神聖同盟ともいべきG7の協調によって国連に多国籍軍の他にPKO、PKFなどを創設し、武力で紛争を抑止しながらアメリカがその枠組みの中で指導権を取るという方法です。

そのアメリカが指導的指針としているのがリベラリズムです。それは欧州安保協力機構(OSCE)の基調である市場経済、民主主義及び人権と自由の擁護を世界の普遍的価値とする理念で、そのリベラリズムを守るパワー・ポリティクスの手段として生まれたのがPKOやPKFだったのです。

国際金融機関による世界支配

しかし、帝国主義の世界支配には絶えず矛盾が伴います。最近アメリカで頻りに言われ出しているのが資本主義の世界的体制危機です。G7と呼ばれる先進資本主義諸国、即ち世界帝国主義体制の中軸諸国では、失業問題が年々深刻になり、資本の安全保障を図る財政支出のために人間の安全保障のための社会保障が削減される傾向が一層増えています。一方G7を中心とする帝国主義諸国を宗主国とする新植民地主義の下の開発途上国あるいは低開発国では、疫病と飢餓が蔓延し、人口だけが爆発的に増えています。特に低開発国では無理な工業開発政策が崇(た)り、農村から都市に人口が集中し、悲惨な社会と環

境の破壊が進んでいます。このままでは必ず労働者や農民の反乱が起きかねません。

今世紀初め世界の人口一〇万以上の都市に住んでいたのは全人口の5%でしたが、現在は四五%になっています。工業化政策の結果です。とりわけ低開発国ではこの半世紀の間に人口百万以上の都市が三四から二一三に六倍も増え、一千万都市も各国に出現しています。その大都市に共通しているのが、失業、ホームレス、売春、犯罪、麻薬、疫病、ストリート・チルドレンなどの激増です。

低開発国、開発途上国の情勢をここまで悪化させた直接の原因が世界銀行、IMF、世界開発銀行、その他国際金融機関がこれら諸国政府に課している厳しい経済、金融政策にあることはブルジョワ経済学者も否定していません。アメリカの歴史学者ガブリエル・コロコは、戦後のアメリカの外交政策を分析した著書「第三世界との対決」の中で「六〇年代のフィリピンの構造変化はアメリカとIMF主導の経済計画が国家経済発展戦略に如何に多くの困難をもたらしたかの証明である」と書いていますが、世界銀行を中心とした国際金融体制こそ現代帝国主義の神聖同盟の核心であり、国連のPKO、PKFはその体制の安全保障のための神聖同盟軍だと言えましょう。

「軍隊は自国民の抑圧に向けられる。一般国民、反政府勢力が組織化するのを彼らは抑圧する。…これらの国々では政治的権利だけでなく、労働者のスト権、農漁民の統一行動権も抑圧されている。…その国のエリートに独占された産業部門が国民のニーズに全く適合しない外資導入、自由貿易地域など輸出指向経済政策の線で発展する。しかもそれが外国の資本と技術に強く依存させられている。こうした均衡の取れない取り引き関係の結果、これらの国々の負債と依存は取捨のつかないものとなり、国民がその犠牲を強いられる形になっている。」フィリピンなど東南アジア諸国について書かれたこの文章はどこかの国の共産党の文書ではありません。この文章を書いたのはフィリピン人カトリック神父ルーベン・アビトです。

帝国主義諸国が束になって国際金融機関や経済機構を使って低開発国を共同植民地としているのが新植民地主義です。アメリカは早くからその矛盾に気が付いていました。冷戦終結宣言後間もなくアメリカが「低強度戦争戦略」を打ち出したのはその証拠です。宇宙戦争まで想定するような全地球的戦争準備はもう過去のものになったとし、これからは地域紛争に対応する「低強度」の戦争準備に重点を置くというのかその主旨でした。その後湾岸戦争を契機にもう少し強度の高い戦争準備をするため、二つの地域紛争に同時に対応する戦略が出されましたが、その二つの地域に上げられたのが世界最大の油田を持つ中東とアメリカのアジアの橋頭堡朝鮮半島でした。

一国覇権主義を放棄して国連中心主義になったと言っても、G7体制の中で帝国主義諸国間の矛盾の衝突を回避しながら、その体制下に周辺部を新植民地主義体制に縛り付け、その体制全体を国連の看板を利用したG7の軍事力で共同管理し、その指導権を握るといえるのがアメリカの今の世界戦略だということですが、

アメリカと日本の共同の権益「アジア・太平洋地域」

さて、国益に沿った経済の安全保障と軍事的安全保障を同等に重視するとしてこのような戦略を持つに至ったクリントン政権の前にも最も重要な地域として浮上しているのが急激な経済成長を続けているアジア・太平洋地域ですが、この地域には西欧・大西洋地域

の欧州安保協力会議（OSCE）のような多国間の安保体制がありません。アメリカとしてはアジアにもOSCEのような機構が欲しいのですが、アジア諸国にそれを創れる条件がありません。その条件があれば、冷戦中にNATOと同じ多国間軍事同盟ができていたでしょう。従ってアメリカが急にアジア・太平洋国家としてアジア諸国に緊密な関係を結ぶ上でアメリカはいろんな問題の解決に迫られています。

中国がアメリカのいうままにならないことは誰の目にも明らかです。東南アジア諸国もアメリカ式リベリズムには反対です。市場経済の安定に異議はないのですが、開発独裁体制を経済成長の基調としている東南アジア諸国は人権や自由を振りかざすアメリカ式リベリズムには厳しい拒否反応を見せています。シンガポールの実力者リー・クワンユーがビルマのスーチー女史の「統治能力」を疑問視し、軍政権容認を公言しているのはだてではありません。五ヶ国で発足したASEANが一〇ヶ国に枠を広げて独自の共同市場の開拓を追求しながら、昨春秋非核化条約を締結してアメリカの核の傘を拒否したこの意味は重要です。非核三原則を言いながらアメリカの核の傘に縋り、国連総会で三度も核兵器不配備案や不使用案に反対してきた日本とはお違いです。

つまり、アジア・太平洋地域でアメリカの戦略に従順なのは、戦後日米同盟に縋って帝国主義復活を遂げた日本だけです。この地域に国益を延ばし、その安全保障の綱を握ろうとするアメリカにとって、日本との同盟関係の強化は不自然な要求ではありませんでした。日本の独占資本にとってもG7体制の中軸国家として望むところだったのでないでしょうか。域内では両国以外は新植民地主義の枠組みと不可分な世界市場経済体制と厳しい摩擦関係にある諸国ばかりです。従って、APECを舞台に地域全体を世界市場経済体制の中に取り込もうとするアメリカと日本は国益が一致しているのです。これが日米安保再定義の下部構造であり、先日のリム・パック合同演習はその証明だと思えます。

沖縄「アクション・プログラム」に注目

沖縄県の「国際都市形成ビジョン」とその実現のための「基地返還アクション・プログラム」はその実現目標を二〇一五年に置いています。吉元沖縄県副知事は、沖縄県の構想について、アメリカの「東アジア戦略報告」は二〇〇〇年までの戦略を書いているだけで、その後のことは書いていないと強調しています。

アメリカは南朝鮮で韓国政府に同調して対北軍事演習を繰り返していますが、その一方で少なくとも「朝鮮は一つ」だと確認し、統一を支持すると声明し、たいへん緩慢ではありますが朝鮮民主主義人民共和国との関係改善を進めています。安全保障の軍事的領域と経済的領域を並列することの現れのように思いますが、対中国関係を合せてアメリカがアジア・太平洋地域における経済安保を重視するならば、共和国との共同声明を覆して共和国と敵対関係に後戻りすることは不可能ではないでしょうか。

また、ASEAN非核条約の前文が他のアジア地域への非核地帯の拡大を期待していることに注目したいと思います。一九八一年当時の飛鳥田一雄社会党委員長と朝鮮労働党との共同声明で提起された「東北アジア非核平和地帯化」の実現も夢ではなくなってきたと思うからです。それはただ朝鮮統一に有利な条件となるだけでなく、アメリカがアジアにおけるアメリカのミリタリー・プレゼンスの根拠にしている朝鮮半島情勢を大きく変え、沖縄の米郡基地の存在理由をも消すことになるはずです。

(若林 熙)

中曽根政治を真似る橋本首相

——十一月解散十二月総選挙が有力に——

一九九六年は早くも秋風の季節を迎え、政治局面は解散・総選挙をめざしての党利党略派利派略の生臭いたたかいが展開されている。小選挙区制のもとでの初めての総選挙だけに、当落の予想がつかず闇雲に動いている候補者とその周辺もかなりあるが、基本的には村山・社民党に補助されて自民党優位のうちに進行していると言っても過言ではあるまい。橋本自民党・連立内閣にとつてプラス面が社民にはマイナスになっている。

まず解散はいつかということだが、解散権をもつ橋本首相自身まだ判断できないと思われる。沖縄基地問題、加藤幹事長のヤミ献金問題、消費税率の引き上げ、不況と失業の増大、財政再建問題など解決を迫られている課題が山積みしており、明るい展望は見られない。全て臨時国会のなかで何らか処理の方針を見出だしたいということのようだ。もともと解散権は政権党の特権（橋本首相・自民党総裁の）であり、その行使は自民党の議席を過半数以上にする事、したがって自民党の一元支配体制を確立することが目標であることはいうまでもない。かつての中曽根首相はそれをやり、自民党の二期四年規約を超えて中曽根内閣を五年間続けた。中曽根という人物は周知のごとく、大きな不況期（独占資本主義の矛盾の深化したとき）に台頭する「新保守主義」の旗振りであった。

彼の政治は独占資本の要求を全面的に実現することであった。そのため独占資本の要求を政策にして民主的であり、国民の利益のためとして政府と国会に持ち込むために、「○審議会」を数多く編成して、権威があるごとく見える法案に作り上げた。審議会のメンバーは、いずれも新保守主義的イデオロギーを持つか、迎合する学者、財界幹部、官僚のOB、マス・コミ代表、大企業労組幹部などで固めた。事務局はそれぞれの課題をかかえる官庁が強力な布陣をしいた。審議会はまさに悪法のための隠れミノである。

審議委員に任命される方も大変名誉であり、功利的であるらしい。例えば学者が審議委員になると役所の一級の資料が手に入り、それをもとに自分の専門分野で金になる本を書いたり、マス・コミで発言させてもらえる。大学でもゼミナールに学生が集まる（集まらない教授は出世しない。学者の多くもタレント性が好きだし、学生もかなり功利的である）。情報の公開されていない日本では、審議会を通じて学者・文化人などの知識人層を、政府は自家葉籠中の物にしてしまうのである。

この中曽根手法で偉くなった代表格学者では加藤寛（元慶応大教授、現千葉商大学長）と憲法改悪の旗手、渡辺読売新聞社社長（元自民党系の政治部記者）である。

橋本竜太郎首相の政治手法は、中曽根氏の物真似になりつつある。橋本首相の事実上の親分は竹下登元首相であり、首相自身佐藤栄作元首相が「お手本」だといっているが、実際は中曽根元首相である。現に事あるごとに連絡し合っている各社の政治記者は語っている。その点では、寝たふりをして、衆参ダブル選挙に持ち込み自民を大勝させた中曽根の経験にタカ派の橋本首相も真似ることも考えられる。したがって臨時国会中に突然解散ということも考えられるのである。

しかし基本的には、自民党が過半数の勝利の見通しのついた有利な時点であろう。そのためには①景気の回復が一定程度ホンモノになること。②来年度予算の編成（場合によっ

ては補正予算を出す)のメドがついたとき。③沖縄・消費税・介護保険法案、岡山知事選、鳩山新党、社民党などの行方が決着したときなどが解散の条件として考えられる。

いずれにせよ、臨時国会終盤段階の十一月解散、十二月総選挙が年内としては一番有力だと読める。新社会党は、早急に選挙準備を完了しなければならぬ。第一次公認は終わったが、遅れている地区の候補者の擁立を遅くとも九月中には終わらないと選挙に勝てなくなる危険性がある。今度は結党後第一の政治決戦である。この総選挙で衆院議席を倍増できれば、大きく党勢の拡大が進むことになる。新社会党に今求められているのは、現実の政治闘争のなかで社民党を乗り越え、オール保守と対決することである。その意気と行動を示すことである。

先が見えてきた新党騒動

社民党とさきがけは、自らが賛成してつくり出した小選挙区制での総選挙を直前にしてこのままでは生き残れないということで「新党」だと騒いでいるが、小選挙区制はもとより、一党支配体制をつくるための新保守主義のやり口であって、この選挙制度のもとでは、中途半端な社民党とさきがけは消えてゆく運命におかれているのである。「悪法も法」である現実の情勢のもとでは、このなかで存在を残すとすれば共産党や新社会党のように、分散や解党につながる「敵前にして新たな塹壕掘り」のような新党づくりを熱を入れるのではなく、比例区に重点をおいたたたかいを進めるべきなのである。前回の総選挙のときの「新党ブーム(細川・日本新党、武村・さきがけ)の再来を願望しているようだが、「柳の下にいつもどじょうはいない」ということわざにもあるように、もう新党ブームは起きないであろう。ましてや二世三世の信条ある生き方や理念を貫くような生き方をしたことのない連中が中心では、国民が期待する政党はできない。それを追いかける村山・社民党、武村・さきがけを党首とする両党はいよいよ解体を早めることにならう。

鳩山や横路の新党はマス・コミが支援しているから少しはブームが起ころのではないが、という人もいるが、マス・コミはつまらぬ彼等の動きまで記事にするので応援しているように見えるが、人のケンカや対立・抗争、そして政党の分裂・分解も面白いからで、記事になれば何でもよいのである。かつて六〇年安保のとき、社会党から分裂して民社党ができたとき、安保反対の勢力を弱めることをねらって、朝日を先頭に民社党を支援していた。しかしそれは結成までで終わりであった。

大新聞・テレビなどのいわゆるマス・コミは無責任そのものであって、最近では保守化を強めている。政権党の自民党、それに第二の大保守の新進党、財界、官僚などの権力とその周辺からの圧力(具体的なスポンサーや広告主からの圧力)に加えて、自主規制(社幹部を先頭に)の姿勢が強いのである。新社会党の主張や活動は大体無視している。新党に対して一部の財界やマス・コミの意向としては、二つの保守党がいずれも国会の過半数をとれないとき、その補完勢力としての第三の党が必要なのである。そのためには二つの保守と同じように新保守主義の党であっては困るのである。

同じ保守でもリベラルといわれるぐらいの、そして三、四〇の議員を擁する党なら思惑通りである。社民党にしてもさきがけにしても、ここまで党内対立(結党の理念以前の問題として)が激化すれば次の選挙には間に合わないことになる。横路新党、海江田新党、社民リベラル新党、さらに旧総評系の大労組などの新保守・リベラル勢力はぎりぎりのところに追いつめられている。

(政権研究班)

やっぱり消費税率アップには反対です

——私は四二歳、五五歳で定年です! ——

「家を持って、社宅を出る」 四月の「給与明細」から支給額内訳に「住宅財形奨励金」の欄が追加された。該当者には最高千五百円が付いた他、定期昇給（八九年四月から定昇辞令が出なくなっている）でチョッピリ賃金が増えている。

一方、控除額内訳を見ると社宅使用料、駐車場使用料が控除されてビックリ、という仲間もいる。

ペアは僅か二・八%（定昇込み）、働き続ける条件を奪う会社、消費税率アップの動き、そんななかで、「家を持って、社宅を出る」という住宅施策が実施されることになった。労働者運動、政治があてにならないなかで自己解決しかないのだろうか。

「社宅定年制」 昨年、住宅政策の一環として、財形貯蓄融資を利用してはいる人に対して、利子補給の限度額が上がった。そして今年四月から奨励金制度、土地先行取得融資制度が発足した。

同時に、社宅使用料が値上げされ、駐車場・エアコン使用料が徴収された。また、社宅定年制が導入された。

これは「社宅定年制を取る。その代わり、財形貯蓄をすれば奨励金を出し、財形貯蓄融資を利用すれば利子補給をする」というものだ。

「早く家を持って、社宅を出る」ということだろう。

今のうち、消費税は五%になるぞ 住宅業界は「今年九月末までに契約すれば、三%の消費税ですむ、今のうちに住宅購入を」と走り回っている。

試算によると、大都市部の土地価格を除いた（土地の売買には消費税はかからない）一戸建て住宅は平均二千五百万円前後しており、消費税率が五%になると、消費税の税負担額は今より五十万円多い百二十万円になり、首都圏の新築マンションも、建物部分の価格は平均三千五百万円しており、税負担額は六十三万円増の百五十七万円になる、という（住宅を買うときには、消費税以外にも不動産取得税、印紙税、登録免許税などをとられ、多重課税となっている）。

低賃金、雇用不安が持家のくびき このように、内から外からマイホームを迫られている。しかし、財形貯蓄融資制度があっても、利子補給の限度額が上がっても、借りた金は返さなければならぬ。住専に金を返さず、私財を蓄積している人（企業）があり、またそれを放置したまま政府は六千八百五十億円の血税を投入する。腹が立つ！

低賃金、不安定さを増す雇用状態、老後の不安、多額の借金を抱える不安……これらが持家取得のくびきとなっている。会社、労働組合は、持家施策を進める前提として、こうした実態を改善すべきだし、「消費税率アップ反対」「住専に血税を使うな」の闘いを強化すべきだ。

個人の努力に限界、消費税率アップ反対 就職列車に乗って出てきた団塊の世代にはいよいよ厳しい。展望を見いださずと、家族を無権利状態のパートの世界に駆り出すことになる。

だが、個人の努力には限界がある。団結の力で反撃し、労働組合、政治を動かす、安心して働き・生き続けられる職場、社会にしよう！

（全電通労働者・K）

「青い鳥(ブルー・バード)」は見つかるか

——はやくも不吉な鳥「カラス」が登場——

労働組合らしさを去勢された連合、資本の本能まるだしの日経連。現代日本の労資関係のありのままの姿だ。日経連は五月十五日の定時総会で、「今年、来年、再来年という足元の三年間を見据えて、成長、雇用、物価、対外収支の動向を見極め、企業の再活性化および雇用の安定と勤労者の実質生活水準、実質賃金向上のために、何をどういう順序で行うべきか、日本の進路にかかわるロードマップ、つまり『青い鳥』を探し出すための地図を描き出すことが必要。今年度はこのブルーバード・プランを中心にとりくみたい」と、「ブルーバード・プラン」へのとりくみを打ち出した。

八月八、九の両日おこなわれた日経連セミナーの総合テーマは「二十一世紀へのアプローチ——日本の進路を考える」。セミナーの中心は「二十一世紀へのロードマップブルーバード・プラン」への指針と方策をさぐることだが、「ブルーバード・プラン」は、梶山官房長官の朝鮮有事想定発言(別稿)で、はしなくも不吉な鳥「カラス・プラン」に他ならぬことを露呈した。日経連セミナーの出席者は日経連の役員、会員企業トップら五十人彼らにしてみれば、「ブルーバード・プラン」を広報にのっけようつてときに、梶さん一言多すぎるよ。これじゃ青い鳥がマッククロケになっちまう」との思いもあったのではないか。朝鮮有事の想定は彼らにしては当り前のことで、選挙区で言ってくれた方がいいからだ。

「ブルーバード・プラン」の中心の考え方は雇用の安定、実質生活水準向上のため「日本はアングロサクソン(アメリカ)型でも、ヨーロッパ型でもない第三の道を探す」というもの。日経連は一九七四年いらいの「大幅賃上げの行方検討委員会報告」「賃金問題研究委報告」さらには「労働問題検討委員会報告」で生産性基準原理の大宣伝をテコに、労働組合を羊のように飼いなすことに成功した。

しかし、日本の経済、政治情勢は彼らが予想していた以上のスピードで変化し、もはや労資関係だけでなく、今ある労資の関係をさらに国家的に拡大する必要性を感じ始めたのだ。なぜなら、日経連は今、相矛盾する課題の解決をせまられており、それは、小手先の手段では不可能な事態に立ち至っているからである。それはなにか——

第一、日本的雇用慣行をくずしながら、健全な企業別の労資関係だけを残したいという矛盾。私の好きなマンガに『釣りバカ日誌』があるが、主人公のハマちゃんの仕事人間に、「会社は生活の面倒は見てくれるが、心の面倒はみてくれないよ」と説教する。今では、「会社は生活の面倒も見てくれないければ、心の面倒はむろんみてくれないよ」というのが実態であるからだ。

第二、総人件費の削減を呼号する一方で生活向上をかかげなければならぬ矛盾。能力主義は「弱肉強食」「優勝劣敗」を必至とする。ポロ雑巾のように捨てられた労働者群(失業者、産業予備軍)にどう対処するのか。

第三、人間性、創造性を強調する一方でマニュアル化された企業主義教育の矛盾。

第四、地方分権の積極推進を謳う一方で資本の猛烈な海外進出促進策の矛盾、等々。

「ブルーバード・プラン」とは、両立するハズのない矛盾を解決しなければならぬ時期に日本資本主義が突入したことを示すもので、有事法制はその総仕上げということになる。昨年五月の「新しい時代の『日本的経営』」を下部構造に、この「ブルーバード・プラン」を上部構造にする陣立てで、この二つの報告はこれからの政府・財界の基本戦略を構成する。「ブルーバード・プラン」を資料として掲げる。

(編集部)

◇資料◇ 日経連「ブルーバード・プラン」

—雇用の安定と実質生活水準の向上を実現—

ブルーバード・プラン検討プロジェクトでは、経済成長、雇用、物価、経済収支のバランスを図りつつ、雇用の安定と実質生活水準の向上を実現するために、欧米と異なる第三の道（青い鳥）を模索する。

雇用状況を一層悪化させる重大な環境変化が進んでいる。①規制緩和の進行②産業構造の転換③情報化④景気の長期低迷である。構造調整の過程で過渡的、一時的に雇用情勢の悪化は避けられない。

雇用の悪化を回避し、第三の道を探るためには、「国際競争力の維持・回復（高コスト体質の是正）」「雇用の安定」「実質生活（実質賃金）水準の向上」の三つの優先課題を設定する必要がある、これに加えて「企業道義・経営倫理の確立」の重要性が認識されるべきである。

国際競争力の回復、高コスト体質是正のためには①内外価格差の解消②財政再建③税制改革④社会保障の見直しが不可欠である。

失業は、労働市場の需給要因（企業業績やその背景となる景気循環的な影響）と構造的要因（産業構造転換によるミスマッチ・摩擦的失業および若年層の価値観の多様化、高齢者・女性の就労意欲の増加などによる失業）によって生じる。

勤労者の実質生活水準を向上させるには、物価水準の引き下げ、税・社会保障負担の適正化などによって、実質賃金を維持・向上させることが必要となる。

とりわけ土地・住宅の取得、教育費負担の重さがゆとり・豊かさの実感を阻害する。三つの優先課題に挑戦するには、国の対応と相俟って、企業と国民個々人が自らにかかわる問題に責任を持って取り組むことが必要である。

企業・労使が緊急に取り組みべき主な課題は①内外価格差の解消：非効率部門における生産性向上の一層の努力②既存分野の活性化、新分野の創出③生産性向上：特にホワイトカラーの生産性向上が重要④賃金決定：計画的な原資の決定と合理的配分、総額人件費の視点の徹底⑤雇用：多様な雇用形態の組み合わせ⑥採用：偏差値重視教育の打破⑦人間尊重の経営。

◇ 読者からのおたより ◇

複雑な気持ち さて、「管理職ユニオン」の上・下を読みまして素朴に思ったことは、このユニオンにかけ込んだ管理職にその立場を利用して部下や労組員などに差別や不当労働行為を公然と行った人間がいるのではないかと思うのです。管理職なのですからそのようなことはないとい〇〇%いい切れないと思うのです。そして今度は自分が首切りされたといつてユニオンに参加する……何かにストンと落ちないのです。労働運動の後退する中で連帯できたところは横につなげて大きくなりたいたいと思うのですが、小生自身、職場で差別を受けている身になって考えると気持ちは複雑です。

(松本・A)

編集部より 矛盾が大きくなって、かつての中間管理職が仲間になる。おもしろいと思うのですが。それにはホンネを出し合うことですね。

学び、働き、信じあう喜びをありがとう 六月に入り札幌もようやく過ごしやすいい天候になってきました。私はこの三月に一年間通った専門学校を無事卒業することができ、厳しい就職状況の中、希望していた個人病院に就職することができました。働き始めて三ヶ月が経ち、この頃やっと仕事にリズムが出るようになってきたところですが、医療の現場は奥が深く自分のものになるまでには、まだまだ時間がかかりそうです。一日も早く患者さんをはじめ、他の職員の方から信頼されるようになりたいと思っています。

毎日の仕事と同時に始まった一人暮らしにも慣れ、弁当作りなど大変なこともあります。それ以上に楽しいことがあったりとても充実した生活をおくっています。このように希望する道を選び自立して働くようになるまでには両親の理解と支えがあったからこそ強く感じています。また、育英資金という形で力を貸して下さった多くの方々に対してもお礼を申し上げたいです。育英資金利用者の一人目として闘争団の子ども達も新たに活用できるように毎月の返済をしていきたいと思っています。本当に有り難うございました。

私には毎日通う職場があり自分のやりたい仕事をしています。当たり前のことのように考えてしまいそうなことですが、とても幸せなのかもしれません。父は二十年間、国鉄の保線の仕事をしていましたが、もう九年間も離れてしまっています。また以前のように線路の上で働く姿を見られるように私も願っています。最後に、これまで色々な面で協力してくださった方々、育英資金にカンパして下さいました方々に感謝し、皆さんの気持ちを忘れずに私も頑張りたいと思います。(稚内闘争団・万城目明香 『北のイカだより』より)

◇ 編集部だより ◇

▽巻の住民投票は歴史が動き始めたことを大事件になるかも知れませんが、いつの世もそうですが、「小さな」出来事が、あとでみれば「大変革」の引き金になっているからです。みんなの力でそうしましょうよ。それに沖繩・安保・国鉄闘争を結合しましょうよ。

▽政府・権力も羅針盤を失っています。だってはじめに経験することが、目白押しですから。

▽いつものお願い。「社会通信」の読者をご紹介下さい。活動報告等原稿もよろしく!